様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

平成 ２７ 年　 ５ 月 ３１ 日現在

機関番号：１１６０１
研究種目：基盤研究(C)
研究期間：2012～2014
課題番号：２４５２０５２９

研究課題名（和文）語彙認可アプローチに基づく名詞の範疇変化に関する研究

研究課題名（英文）A Lexical Licensing Study on the Category Change of Nouns

研究代表者
朝賀　俊彦（ASAKA, Toshihiko）

福島大学・人間発達文化学類・教授

研究者番号：８０２７２０８７

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　1,900,000円

研究成果の概要（和文）：疑似部分構造や形容詞的名詞構文などの表現にみられるある一定の名詞の例外的ふるまいについて、語彙認可に基づく分析を行い、そのような例外的ふるまいが構文を構成する相互に独立した要因の個別的変化の相互作用の結果として生じる中間的特性として説明されること、また、そのような中間的特性が、範疇変化のクラインにみられる連続的段階性の中に位置づけられる、予測可能な複数の異なる中間段階の変異としてとらえられることを明らかにした。

研究成果の概要（英文）：We have analyzed the anomalous behaviors of certain nouns in such expressions as the pseudo-partitive construction and the adjectival noun construction in terms of lexical licensing. We have revealed that the anomalies reflect the hybrid nature of the nouns resulting from the interaction of changes of mutually independent factors constituting these constructions, and that the hybrid nature is captured as one of the predictable variations in the gradience found in the cline of a category change.

研究分野：人文学

キーワード：範疇変化　連続的段階性　名詞　語彙認可　並列モデル

１．研究開始当初の背景

語の範疇については、統語的アプローチとして生成文法理論研究の枠組みにおいてChomsky (1970)、Jackenodoff (1977)以来の統語素性に基づく語彙範疇の分析、および機能範疇と語彙範疇の区別(Fukui (1986)、Abney (1987))など、範疇を超えた一般化をとらえる研究が行われてきた。また一方で、Baker(2003)においては、単一の統語特性により範疇をとらえる研究として、指定部の認可や統語的指示指標といった統語特性の有無に基づいて範疇を規定する提案がなされている。これに対して、機能的アプローチとして、意味的･語用論的基盤に基づいて語の範疇を規定する分析が行われてきた(Hopper and Thompson (1984), Langacker (1987), Croft (1991)等)。

また、これまで、生成文法理論の枠組みにおける範疇変化の研究は、主に、文法化の現象を対象として、パラメータ理論に基づくものであった (Roberts (1993), Roberts and Roussou (2003)等)。範疇変化については、文法化における語彙範疇から機能範疇への変化に加えて、語彙範疇間での範疇変化の問題を含めた範疇変化の連続性の問題を含む言語変化一般の問題として、パラメータによらない説明方法の可能性とともに、より包括的な観点からの考察が必要である。

Culicover and Jackendoff (2005)、Jackendoff (1997, 2002, 2007, 2010)などで展開されている並列モデル(paralelle architecture)に基づく言語研究は広義の生成文法理論研究として位置づけられる一方で、意味部門の自律性を認め、意味を認知機構と不可分とみなす点で、意味的･語用論的なアプローチとの親和性を有している。範疇特性の変化を可能とするメカニズムを探求する中で、このような性格を持つ並列モデルを基本的な枠組みとして採用することにより、これら二つのアプローチの成果を相互に検証し、有機的に統合する可能性が期待できる。

申請者はこれまで、生成文法理論の枠組みにおいて、名詞句の分析を中心に研究を行ってきた。平成 20 年度から平成 22 年度までは、「並列モデルに基づく言語形式と意味の対応関係に関する基礎的研究」の題目による研究計画が科学研究費基盤研究(C)として採択された。本研究は、これら一連の研究により得られた知見に基づいて、名詞という範疇を規定する特性と範疇変化の要因を明らかにすることにより、言語が示す変異･変化のメカニズムを解明する試みとして位置づけられる。

２．研究の目的

本研究の目的は、統語構造と意味との対応関係を語彙認可アプローチに基づいて分析することにより、範疇変化のメカニズムを解明することである。具体的には、（１）名詞がある環境において本来的な名詞としての特性を喪失し、あらたな特性を帯びる現象を、統語構造と意味との対応関係の変化としてとらえることにより説明を行うこと、（２）範疇としての名詞を規定する特性および範疇変化の要因を明らかにすること、（３）上の研究の成果に基づき従来の統語的アプローチ、意味的・機能的アプローチによる範疇の規定方法を再検証するとともに、言語の変異や変化において統語と意味のインターフェイスが果たす役割を明らかにすること、の３点を目的とする。

３．研究の方法

本研究では、英語を中心に、イディオム表現やその関連表現などを取り上げ、名詞がある一定の環境において本来的な名詞としての特性を喪失するとともに、一方で新たな特性を帯びる現象を主な研究対象とする。これらの表現における名詞の範疇変化のメカニズムの解明に向けて、語彙認可アプローチに基づき統語構造と意味との対応関係の観点から分析をすすめる。

まず（１）名詞がある環境で本来的特性を喪失し、新たな特性を帯びる現象について、指示性の観点から、Jackendoff (1987, 1990, 2002) **および** Culicover and Jackendoff (2005) **など意味層の導入により精緻化された意味構造に基づく分析を行う。さらに（２）通言語的視点をふまえつつ、統語構造と意味の対応の変化という観点から、範疇としての名詞を規定する特性および範疇変化の要因を探る。その上で、（３）**Aarts, Denison, Keizer and Popova (2004)、Aarts (2007)**等をふまえ、本研究が**言語の変異や変化にみられる連続的段階性(gradience)の分析に対して持ちうる理論的意義について考察するとともに、**統語構造と意味との関係を対応関係とする並列モデルのこの問題に対する有効性を検証する。**

４．研究成果

（１）英語のイディオム表現である形容詞的名詞構文を中心に、名詞が名詞的特性を喪失する一方で、形容詞的特性を帯びる現象について、概念意味論的分析の可能性を追求した。具体的には、Jackendoff (1987,1990,2002)**および** Culicover and Jackendoff (2005)**などの意味層の概念に基づいて、主に指示性の果たす役割について調査を進めた。**

先行研究として、生成文法理論において採用されている統語素性に基づく統語分析(Chomsky (1970), Jackendoff (1977))**、および意味的・語用論的基盤に基づいて語の範疇を規定する分析**（Hopper and Thompson (1984), Langacker (1987), Croft (1991) 等）**を取り上げ、これらの分析に批判的検討を加えた。さらに、**Longobardi (1994)や Chierchia (1998)**などの先行研究をふまえながら、指示指標を統語特性とする** Baker (2003)の**分析の問題点を指摘した上で、**指示指標は指示層における意味特性と

してとらえられるとの仮説に基づき、指示性の喪失を統語構造と意味の対応関係の変化としてとらえる語彙認可アプローチによる分析の妥当性を検証した。

また、指示性の喪失について、Langacker (1987,1988,1991)の認知文法におけるプロファイルのシフトとの関連から、指示性の喪失と意味計算における統語的主要部名詞の意味的な降格との相関について考察した。

（２）疑似部分構造に生起する名詞が示す例外的特性を、Nishiyama (2010)などの研究をふまえ、構文特性の分解に基づいて説明する分析を行った。

本研究の分析では、範疇変化は語彙特性の組み替えにより新しい対応規則が派生する過程であり、上の例外的特性は、名詞が本来的に持つ統語特性、形態特性、意味特性などの一部が、数量詞の語彙特性に変化した結果としてとらえられる。

このことにより、疑似部分構造にみられる名詞の例外的特性は、名詞と数量詞の中間的特性として説明される。また、通言語的な視点からの観察により、この中間的特性には変異がみられることが明らかになった。このような変異は、単に本来的特性からの逸脱ではなく、名詞から数量詞への文法化のクラインの中に位置づけることが可能であり、予測可能な変異として説明される。

疑似部分構造の分析で従来問題とされてきた主語と動詞との間にみられる一致と意味選択のずれは、数量詞として機能する名詞が形態統語的には本来の性質を保持することで統語的には一致に参与しながらも、意味的には数量詞的に変化した結果、動詞による名詞主要部の意味選択には干渉しない要素となることにより説明される。

さらに、英語において、前置詞を欠く形式の疑似部分構造が、特定の文脈に限られるとの観察は、文法化の観点からは、文法化がその初期において、特定の形態統語的文脈において、特定の語用論的条件の下でのみ起こるとする Traugott (2003)の見解を裏付ける。

疑似部分構造にみられる名詞から数量詞への範疇変化は、文法化の一事例であり、疑似部分構造にみられるような語彙範疇と機能範疇の中間的特性を持つ要素の存在は、Sakai and Ivana (2009)なども指摘するように、語彙範疇と機能範疇の二分法に対する再検討の必要性を示唆する。

（３）形容詞的名詞構文に生起する形容詞的名詞が示す特性の変異が、名詞の形容詞化における連続的段階性の中に位置づけられる複数の異なる中間段階の特性としてとらえられることを明らかにした。

このような特性の変化は、Haspelmath(1998)、Huddleston and Pullum (2002)、Aarts(2007)などの見解とは異なり、Denison(2010)が主張するように、語彙範疇から語彙範疇への範疇変化が存在することを示唆している。

また、形容詞的名詞の変異では、いずれの事例も意味部門において指示性の喪失が生じていることが明らかとなった。論理的には、このような意味的な変化を伴わない変異が可能であるにもかかわらず、そのような変異が観察されないという事実は、意味変化が統語変化を引き起こすとする Denison(2010)の主張を裏付けている。

本研究で取り扱った現象では、いずれも指示性の喪失という意味特性の変化が先行していることが観察されたが、その一方で、言語変化において、諸特性の変化には特定の順序関係はないとする先行研究もあることから、言語変化のタイプと変化の進行過程との関係については、さらに調査が必要と思われる。

（４）疑似部分構造と形容詞的名詞構文およびそれぞれに関連する現象の分析を通じて、名詞の範疇変化に際して観察される中間的特性が、いずれの場合にも、構文を構成する複数の要因が独立に変化することの相互作用の結果としてとらえる中で、問題となる中間的特性について段階性がみられることを明らかにした。範疇の規定方法は、このようなきめの細かい差異をとらえることができるものでなければならないことになるが、従来の統語素性に基づく範疇分解は、このような段階性をとらえるには不十分である。本研究では、範疇の変異にみられるこのような連続的段階性が、統語、意味、音韻の各部門の変化における組み替えによりとらえられることを示した。

さらに重要なこととして、変化の中間段階に位置づけられる変異は、いずれも名詞の本来的特性としては例外的とされるものの、各部門における個別的な特性変化の組み合わせとしては、いずれも予測可能な組み合わせとして言語システムが許容する範囲内の変異として説明されるということがある。このことは、同時に、語彙特性の組み替えにより中間段階に位置づけることが論理上不可能な逸脱は、変異として存在しないことを予測する。この点は、可能と予測される他の変異の有無の検証と合わせて、今後の課題である。

（５）統語範疇を一元的に規定する仮説の下では、範疇変化において、ある特定の範疇と結びつけられる諸特性は一律に変化することが予測されるが、疑似部分構造や形容詞的名詞構文にみられる変異は、そのような予測と異なり、部門ごとに特性変化の有無が異なる事例であり、範疇変化が多元的な現象であることを示している。

並列モデルは、表示のモジュール性に基づき、音韻、統語、意味の各部門を相互に自律的な生成部門としている。このモデルの下では、語彙項目は対応規則として位置づけられており、各部門の特性は、この対応規則とし

ての語彙項目により結びつけられる。この意味で、範疇変化は、総体としての語彙項目の特性変化であり、既存の語彙項目において各部門の特性が組み替えられることによりあらたな対応規則が派生する過程としてとらえられる。

本研究での分析は、語彙項目に指定された音韻特性、統語特性、意味特性が相互に独立しているとの仮説を支持するものであり、その説明が妥当である限りにおいて、言語現象を多元的に規定することを可能とする言語モデルとしての並列モデルの有効性を示している。

（６）生成文法の核(core)と周縁(periphery)という区分によれば、名詞がある一定の環境で例外的特性を示すことは、従来周辺的として取り扱われてきた現象である。しかしながら、言語が連続的な変異や変化を許容するシステムであるとの事実は、言語の中心的特性である。本研究は、範疇変化を、統語構造と意味とが本来の対応関係から逸脱する現象としてとらえることにより、従来例外的とされてきた現象が、規則に支配された予測可能な現象として位置づけ直されることを示した。他の領域におけるいわゆる周辺的現象の中にも、今後、この意味での再検証が期待される現象が存在すると思われる。

また、本研究で提示した分析は、並列モデルが主張するように、音韻、統語、意味の各部門が、派生ではなく、対応により結びつけられる相互に自律的な生成的下位システムであることにより可能となる。この意味で、本研究は、従来いわゆる周辺的とされてきた現象の研究が、文法モデルのあり方そのものという理論上の中心的問題に寄与しうることを示した。

５．主な発表論文等
（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計２件）

① Toshihiko Asaka, “Lexical Functional Categories,” *Explorations in English Linguistics* 28, 査読有, 2014, 1-25.

② 朝賀　俊彦,「形容詞的名詞構文が示す変異の連続的段階性について」,『福島大学人間発達文化学類論集』20, 査読無, 2014, 53-63.

６．研究組織
(1)研究代表者

朝賀　俊彦（ASAKA, Toshihiko）
福島大学・人間発達文化学類・教授
研究者番号：８０２７２０８７